

第83期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年5月31日（金曜日）
午前10時（開場：午前9時15分）

場所

静岡県浜松市中央区佐藤二丁目28番22号
当社本社ビル5階会議室

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
4名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

目次

定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
事業報告	18

株式会社スクロール

証券コード：8005



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、このたび創業85周年を迎えます。これもひとえに株主の皆さまのあたたかいご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

当期は、当社グループの顧客への提供価値を「ダイレクトマーケティング ソリューション（DMS）」と定義し、事業ポートフォリオの最適化による成長戦略の推進と実効性のあるResponsibility経営の推進に取り組んでまいりました。しかしながら、業績面におきましては、eコマース事業セグメントの急激な業績悪化をカバーしきれず、加えて事業リストラ・再編費用を計上したことにより、減収減益の着地となりました。

このような状況を踏まえて、このたび中期経営計画を「Marketing Solution 2026～DMS CからMSCへ～」と刷新いたしました。これまでのダイレクトマーケティング市場にこだわらず、マーケットの拡大に挑戦し、私たちの顧客提供価値を高めていくことで、既存の殻を破り新たな企業体「マーケティング ソリューション カンパニー（MSC）」へと進化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鶴見知久

証券コード 8005
(発送日) 2024年5月16日
(電子提供措置開始日) 2024年5月10日

株 主 各 位

静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号
株式会社スクロール
代表取締役社長 鶴見知久

第83期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

①【当社ウェブサイト】

<https://www.scroll.jp/ir/stockinfo/meeting/>



②【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記ウェブサイトにアクセスのうえ、当社名または当社証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/P R情報」を順に選択いただき、ご確認ください。)



なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年5月30日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送くださるか、5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記期限までに当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）より議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月31日（金曜日）午前10時（午前9時15分開場）

2. 場 所 静岡県浜松市中央区佐藤二丁目28番22号
当社本社ビル5階会議室（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
※所定の席数を上回る株主様のご出席があった場合は、同ビルの別の会場をご案内いたします。

3. 目的事項

報告事項

1. 第83期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第83期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
 - ◎ 当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎ 本招集ご通知は会社法第325条の5に定める電子提供措置事項を記載した書面となります。株主総会参考書類等のうち本招集ご通知に記載のない事項につきましては、前掲の各ウェブサイトにて別途掲載しております。したがって、監査等委員会および会計監査人が監査した事業報告ならびに連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の記載事項と各ウェブサイトの記載事項とで構成されております。
 - ◎ 電子提供措置事項のうち、主要な事業内容、主要な営業所、使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、新株予約権等の状況、会社役員の一部、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、当該体制の運用状況の概要、会社の財務及び事業の方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針、ならびに、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告および監査等委員会の監査報告は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、本招集ご通知には記載していません。
 - ◎ 本株主総会では書面交付請求の有無にかかわらず、株主様には電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面（本招集ご通知）を一律にお送りしております。
 - ◎ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
 - ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年5月31日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時15分)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年5月30日(木曜日)
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年5月30日(木曜日)
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
○○○○○○○ 御中
株主総会日 議決権の数 XX 株
XXXXXXXXXX月X日

1. _____
2. _____

見本

ここに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2・3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

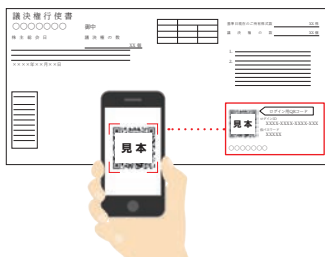
書面(郵送)およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

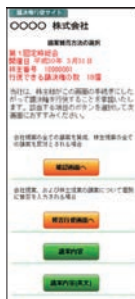
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力をクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

当社グループの事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、当社グループの事業領域の拡大および多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に定める事業目的を変更するものです。

また、監査等委員である取締役増員による監督機能の強化およびコーポレートガバナンスの強化のため、現行定款第18条（員数）に定める監査等委員である取締役の員数の上限を5名から7名に変更するものです。

なお、変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更部分。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
第1条（条文省略）	第1条（現行どおり）
第2条（目的）	第2条（目的）
当社は、次の事業を営むことを目的とする。	当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1)～(11)（条文省略）	(1)～(11)（現行どおり）
(12) 電子計算機及びその関連機器による情報処理の受託	(12) 電子計算機及びその関連機器による情報処理及び管理運営業務の受託
(13) <u>電子計算機及び関連商品並びにソフトウェアの販売</u>	(13) <u>電子計算機、その関連機器、システム及びソフトウェアの企画、開発、販売、取次、リース、レンタル、運用、保守及び輸出入</u>
(14) <u>電子計算機及びその関連機器による情報処理システムの管理運営業務の受託</u>	(14) 知的財産権の取得、利用許諾、譲渡及び管理
(15)～(24)（条文省略）	(15)～(24)（現行どおり）
(25) <u>電話受信代行業</u>	(25) <u>電話受信代行業、電話発信代行業及び営業支援業</u>
(26) <u>電話発信代行業</u>	(26) <u>通訳業及び翻訳業</u>
(27)～(34)（条文省略）	(27)～(34)（現行どおり）
第3条～第17条（条文省略）	第3条～第17条（現行どおり）
第18条（員数）	第18条（員数）
1.（条文省略）	1.（現行どおり）
2. 当社の監査等委員である取締役は、 <u>5名以内</u> とする。	2. 当社の監査等委員である取締役は、 <u>7名以内</u> とする。
第19条～第38条（条文省略）	第19条～第38条（現行どおり）


第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものです。

なお、本議案について、監査等委員会における検討の結果、監査等委員会からの指摘は特段ございませんでした。


取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況(2023年度)
1	鶴見知久	再任	代表取締役社長 グループオフィサーCEO兼COO ダイレクト事業本部長	15回/15回 100%
2	佐藤浩明	再任	取締役副社長 グループオフィサーCSO eコマース事業PRS	15回/15回 100%
3	山崎正之	再任	取締役 グループオフィサーCMO ソリューション事業PRS M&A戦略室長	15回/15回 100%
4	杉本泰宣	再任	取締役 グループオフィサーCAO グループ管轄事業PRS 経営統括部長	15回/15回 100%

	候補者番号	取締役会出席状況	15回/15回 (出席率100%)
	1	^{つる} ^み 鶴見	^{とも} ^{ひさ} 知久 (1966年5月11日生)
所有する当社の株式数 121,600株	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】		
	1989年 4月	当社入社	ダイレクト事業本部長
	2012年 4月	当社執行役員 ダイレクト事業本部通販インナー統括部長 兼務 インターネットマーケティング部長	2020年 4月 当社代表取締役社長執行役員 健粧品事業P R S 兼務
	2013年 5月	当社取締役執行役員 ダイレクト事業本部通販H & B統括副部長	2022年 4月 当社代表取締役社長 グループオフィサーCEO兼COO 兼務
	2015年 5月	当社取締役社長執行役員 ダイレクト事業本部通販H & B統括部長	ダイレクト事業本部長 (現任)
	2018年 4月	当社取締役社長執行役員	


取締役候補者とした理由

鶴見知久氏は、1989年の入社以来、当社グループにおける様々な業務経験を有しており、子会社取締役社長、当社取締役社長を経た後、代表取締役社長、グループオフィサーCEO・COOとして、当社グループの重要な業務執行と経営の意思決定を強く推進し、適切に統括しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況	15回/15回 (出席率100%)
	2	^さ ^{とう} 佐藤	^{ひろ} ^{あき} 浩明 (1971年10月10日生)
所有する当社の株式数 34,200株	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】		
	1995年 4月	当社入社	2020年 4月 当社取締役副社長執行役員 eコマース事業P R S
	2013年 1月	当社退社	
	2013年 4月	株式会社キノスラ代表取締役社長	株式会社キノスラ取締役 (現任)
	2015年 5月	当社取締役	2022年 4月 当社取締役副社長 グループオフィサーCSO 兼務 eコマース事業P R S (現任)
	2018年 4月	当社取締役執行役員 eコマース事業統括	
	2019年 4月	当社取締役執行役員 eコマース事業P R S	(重要な兼職の状況) 株式会社キノスラ取締役


取締役候補者とした理由

佐藤浩明氏は、当社マーケティング部門における豊富な業務経験を有しており、子会社取締役社長、当社グループのeコマース事業を管掌する取締役を経た後、当社取締役副社長、グループオフィサーCSOとして、重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に推進しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況	15回/15回 (出席率100%)
	3	やまざき まさゆき 山崎 正之 (1963年6月11日生)	再任
所有する当社の株式数 45,700株	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】		
	1988年 4月 大和証券株式会社入社 2002年 4月 フロレゾン株式会社代表取締役 2012年 4月 北海道アンソロポロジー株式会社 代表取締役社長 2013年 4月 当社執行役員 ダイレクト事業 本部通販H & B統括副部长 2017年 5月 当社取締役執行役員 ダイレク ト事業本部ソリューション事業 統括部長兼務 M&A戦略室長 2018年 4月 当社取締役執行役員 ソリューション事業	2022年 4月 2022年10月 2024年 4月	統括 兼務 M&A戦略室長 当社取締役 グループオフィサー-CMO ソリューション事業 P R S 兼務 M&A戦略室長 当社取締役 グループオフィサー-CMO ソリューション事業 PRS兼HBT 事業 PRS 兼務 M&A戦略室長 当社取締役 グループオフィサー-CMO ソリューション事業 P R S 兼務 M&A戦略室長 (現任)

取締役候補者とした理由

山崎正之氏は、豊富な経験を活かし当社グループの主にソリューション事業を管掌するとともに、中期経営計画に基づくM&A戦略を統括する取締役、グループオフィサー-CMOとして、重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に推進しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況	15回/15回 (出席率100%)
	4	すぎもと やすのり 杉本 泰宣 (1965年6月16日生)	再任
所有する当社の株式数 57,400株	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】		
	1988年 4月 当社入社 2012年 4月 当社執行役員 ソリューシ ョン事業担当 2013年 5月 当社取締役執行役員 ダイレクト事 業本部通販ソリューション統括部長 2016年11月 当社執行役員 経営統括部長 2019年 4月 当社執行役員 グループ管轄事 業 P R S 兼務 経営統括部長	2019年 5月 2022年 4月	当社取締役執行役員 グループ管 轄事業 P R S 兼務 経営統括部長 当社取締役 グループオフ イサーCAO グループ管 轄事業 P R S 兼務 経営統 括部長 (現任)

取締役候補者とした理由

杉本泰宣氏は、1988年の入社以来培ってきた当社グループにおける様々な業務経験を活かし、取締役・グループオフィサーCAO・経営統括部長として、経営企画・法務・経理・人事などの管理部門および物流部門を含め幅広く管掌するとともに、重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に推進しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 「重要な兼職の状況」における重要性の判断基準は、兼職先での担当職務の重要性および職務に費やす時間等を勘案しております。
2. 佐藤浩明氏は、株式会社キノスラの取締役を兼務しており、同社と当社および当社子会社との間には業務委託契約に基づく、当社連結売上高の1%未満の僅少な取引があります。
3. その他各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が取締役になされた場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
5. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、経営の迅速な意思決定および業務執行の分離による権限・責任の明確化ならびに業務執行の対応力強化を目的として、オフィサー制を導入し、グループオフィサーおよびセグメントオフィサーを選定しております。また、グループオフィサーから、グループ全体の特定機能における最高責任者である「グループチーフオフィサー（C x O）」を任命し、グループ横断での業務執行機能のさらなる強化を図っております。
6. C S Oは、Chief Strategy Officerの略称であり、C E OおよびC O Oが決定した経営方針・事業運営方針に基づき、中長期的なグループ事業ポートフォリオ戦略を設計・立案し、その実行を統括する責任者を表しております。
7. C M Oは、Chief M&A Officerの略称であり、グループのM&A戦略に基づき、M&A先の情報収集・検討を行い、M&Aを推進・実現する役割を担う責任者を表しております。
8. C A Oは、Chief Administrative Officerの略称であり、グループ全体の管理部門領域において、経営企画・法務・総務・人事・物流等、グループ総本社としての戦略を設計・立案し、グループ管理を統括する責任者を表しております。
9. P R Sは、セグメントPRESIDENTの略称であり、各セグメントの責任者を表しております。
10. 各候補者の略歴には、兼職先および当社グループのみ現在の商号を記載しております。
11. 取締役候補者の指名に係るプロセスは、以下のとおりです。
指名報酬委員会は、取締役会の諮問に対して、取締役候補者の基本的な基準要件および指名報酬委員会の定める基準により各候補者の指名に関する答申をしております。取締役会は、指名報酬委員会の答申を踏まえ、各候補者を決定しております。なお、指名報酬委員会は、社外取締役である村瀬司氏を委員長として、過半数の社外取締役で構成されております。
12. 指名報酬委員会の定める基準として用いたスキルマトリックスにつきましては、17頁に記載の表のとおりです。

第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

監査等委員である取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制の強化・充実を図るために1名増員いたしたく、第1号「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、監査等委員である取締役6名の選任をお願いするものです。

なお、本議案について、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	候補者属性	在任年数	取締役会出席状況(2023年度)	監査等委員会出席状況(2023年度)
1	むら せ つかさ 村 瀬 司	再任 社外取締役 独立役員	8年	15回/15回 100%	14回/14回 100%
2	みや べ たか ゆき 宮 部 貴 之	再任 社外取締役 独立役員	8年	14回/15回 93%	13回/14回 92%
3	みや ぎ まさ のり 宮 城 政 憲	再任 社外取締役 独立役員	4年	15回/15回 100%	14回/14回 100%
4	ひと すぎ いつ ろう 一 杉 逸 朗	再任 社外取締役 独立役員	2年	15回/15回 100%	14回/14回 100%
5	お の あ き こ 小 野 亜希子	再任 社外取締役 独立役員	2年	15回/15回 100%	14回/14回 100%
6	ば ば ち せ こ 馬 場 知瀬子	新任 社外取締役 独立役員	—	—	—

(注) 社外取締役候補者である村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏、小野亜希子氏の在任年数は、本株主総会終結時点の情報を記載しております。

	候補者番号	取締役会出席状況 15回／15回（出席率100%）	監査等委員会出席状況 14回／14回（出席率100%）	
	1	むら せ 村瀬	つかさ 司 （1965年6月26日生） 再任	
所有する当社の株式数 15,600株	【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】			
	1990年 4月	アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社)入社	2017年 6月	フォーサイト・コンサルティング 株式会社(現株式会社ファンズオン) 代表取締役社長(現任)
	2009年 9月	株式会社KPMG BPAマネ ージングディレクター	2020年 3月	ジャパン・ハイブリットサービス 株式会社取締役
	2011年 3月	株式会社ビズイット代表取締役	2021年 3月	ジャパン・ハイブリットサービス 株式会社代表取締役社長
	2012年 5月	当社社外監査役	(重要な兼職の状況) 株式会社ファンズオン代表取締役社長	
	2013年 2月	株式会社フュージョンス 代表取締役社長		
	2016年 5月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)		


監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

村瀬司氏は、情報システムを中心とするコンサルティング企業を経営され、多数の企業のコンサルティング業務の経験を有するとともに、企業経営を監督する十分な見識を有しております。当該知見を活かして特に当社グループにおけるICTの活用および基盤強化に向けた取り組み等に関する監督、助言などを期待しております。これらのことから引き続き社外取締役（監査等委員）としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況 14回／15回（出席率93%）	監査等委員会出席状況 13回／14回（出席率92%）	
	2	みや べ 宮部	たか ゆき 貴之 （1951年8月22日生） 再任	
所有する当社の株式数 5,400株	【略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）】			
	1975年 4月	住友商事株式会社入社	兼社長 兼務 エディー・パウアー・ ジャパン株式会社代表取締役会長	
	1986年 9月	住商オットー株式会社出向	2012年11月	
	2000年 5月	住商オットー株式会社取締役	株式会社L & Sコーポレー ション代表取締役社長	
	2001年 5月	エディー・パウアー・ジャパ ン株式会社代表取締役社長	2016年 5月	
	2007年 2月	住商オットー株式会社代表取締役会長	当社社外取締役(監査等委員) (現任)	


監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

宮部貴之氏は、衣料品・雑貨・家具等の無店舗事業および有店舗事業の経営に長く携われ、海外生産や輸入実務の経験を有するとともに、企業経営を監督する十分な見識を有しております。当該知見を活かして当社の業務執行体制および経営課題への取り組み等に関する監督、助言などを期待しております。これらのことから引き続き社外取締役（監査等委員）としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況 15回/15回 (出席率100%)	監査等委員会出席状況 14回/14回 (出席率100%)
	3	みやぎ まさのり 宮城 政憲 (1967年6月15日生) 再任	
所有する当社の株式数 2,400株	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】		
	1991年 4月 東邦化学工業株式会社入社	2020年 9月 KPMGコンサルティング株式会社 シニアアドバイザー(現任)	
	2005年 5月 株式会社ライトマネジメントジャパン入社	2020年11月 株式会社Flexas Seven パートナー	
	2008年 7月 有限責任あずさ監査法人入社	2021年 9月 HRTF代表(現任)	
	2014年 8月 KPMGコンサルティング株式会社入社	(重要な兼職の状況) KPMGコンサルティング株式会社シニアアドバイザー HRTF代表	
	2019年 9月 株式会社Flexas Seven ディレクター		
	2020年 5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)		


監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

宮城政憲氏は、大手メーカーや複数の経営コンサルティングファームでの実務経験と幅広い業種における人事、労務およびコーポレートガバナンス関連を中心とした企業経営を監督する十分な見識を有しております。当該知見を活かして法令改正およびコーポレートガバナンス・コードに即したガバナンス体制の強化・充実等に関する監督、助言などを期待しております。これらのことから引き続き社外取締役（監査等委員）としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況 15回/15回 (出席率100%)	監査等委員会出席状況 14回/14回 (出席率100%)
	4	ひとすぎ いつろう 一杉 逸朗 (1956年6月15日生) 再任	
所有する当社の株式数 1,200株	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】		
	1980年 4月 株式会社静岡銀行入社	2015年 6月 同行取締役専務執行役員 業務監督委員会委員長監査部担当	
	2005年 6月 同行理事掛川支店長	2017年 6月 一般財団法人静岡経済研究所理事長	
	2008年 6月 同行執行役員経営企画部長	2021年 6月 一般財団法人静岡経済研究所顧問(現任)	
	2009年 6月 同行常務執行役員首都圏 カンパニー長兼東京支店長	2021年11月 フジ都市開発株式会社社外監査役 (非常勤)(現任)	
	2012年 6月 同行取締役常務執行役員 支店営業担当営業副本部長	2022年 5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	
	2014年 6月 同行取締役専務執行役員 営業・業務担当営業副本部長	2024年 4月 木内建設株式会社社外監査役 (非常勤)(現任)	


監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

一杉逸朗氏は、金融機関およびシンクタンクでの経験を有するとともに、財務および会計ならびに企業経営全般を監督する十分な見識を有しております。当該知見を活かして特に財務および会計を中心とした企業経営管理全般に関する監督、助言などを期待しております。これらのことから引き続き社外取締役（監査等委員）としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況 15回/15回 (出席率100%)	監査等委員会出席状況 14回/14回 (出席率100%)
	5	おのあきこ 小野 亜希子 (1973年6月9日生) 再任	
【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】			
所有する当社の株式数 1,200株		1995年10月 監査法人トーマツ入社 2002年 9月 中島公認会計士事務所代表 2005年 9月 株式会社ブレインリンク ディレクター 2008年 4月 GCAサヴィアングループ株式会社 バイスプレジデント	2011年 1月 株式会社アットストリーム 出向 (マネージャー) 2013年 6月 小野公認会計士事務所代表 (現任) 2022年 5月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 小野公認会計士事務所代表

監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小野亜希子氏は、監査法人や公認会計士事務所および民間企業での職務経験を有するとともに、M&A等による企業評価等の知見を有しており、当該知見を活かして特に財務、税務および企業経営管理に関する監督、助言を期待しております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き社外取締役(監査等委員)としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	ばばちせこ 馬場 知瀬子 (1968年11月23日生) 新任	
	6	【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】	
所有する当社の株式数 0株		1991年 4月 株式会社東急百貨店入社 2013年 4月 同社渋谷ヒカリエShinQs B1F~2Fパーツ&ビュー ティ統括マネジャー 2016年 8月 同社本社食品統括部 食品 ギフト統括バイヤー	2018年 2月 同社二子玉川ライズ 東急 フードショー店長 2020年 4月 同社渋谷ヒカリエShinQs 店長 2023年 6月 富山 Re-Design ラボ 富山大学協力研究員 (現任)

監査等委員である取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

馬場知瀬子氏は、衣料品・雑貨・化粧品等の販売店における運営およびマネジメントの職務経験を通じて、リテールやマーケティングにかかる幅広い知見および人材の育成開発に関する知見を有しており、当該知見を活かして当社の経営全般および人事政策への取り組み等に関する監督、助言などを期待しております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、このたび新たに社外取締役(監査等委員)としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. H R T Fの代表である宮城政憲氏と当社との間には、人事施策等を支援する業務委託契約（2024年3月31日をもって契約終了）に基づく取引関係がありましたが、当期において支払った報酬額は、10百万円未満と僅少です。
2. その他各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏、小野亜希子氏、馬場知瀬子氏は、社外取締役候補者です。
4. 村瀬司氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
5. 当社は、村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏、小野亜希子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認された場合、当該5名は引き続き独立役員として、馬場知瀬子氏については新たに独立役員として届け出る予定です。
6. 一杉逸朗氏は、2017年6月まで当社の特定関係事業者である株式会社静岡銀行の取締役でした。
7. 当社は、村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏、小野亜希子氏との間で会社法第427条第1項および当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、当該5名の再任が承認された場合は、当該5名との当該契約を継続する予定です。また、馬場知瀬子氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定です。
8. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。
9. 各候補者の重要な兼職の状況に記載している兼職先は、現在の商号のみを記載しております。
10. 監査等委員である取締役候補者の指名に係るプロセスは、以下のとおりです。
指名報酬委員会は、取締役会の諮問に対して、取締役候補者の基本的な基準要件および指名報酬委員会の定める基準により各候補者の指名に関する答申をしております。取締役会は、指名報酬委員会の答申を踏まえ、各候補者を決定しております。
11. 指名報酬委員会の定める基準として用いたスキルマトリックスにつきましては、17頁に記載の表のとおりです。

【ご参考】取締役会の構成（本総会終結後の予定）

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、当社のパーパス（存在意義）・ビジョン・ミッションを実現するために必要な取締役のスキルおよび取締役会の構成について見直しを行いました。当社の経営戦略に即して自らが備えるべきスキルを特定のうえ、実質的な事業活動部分(意思決定・業務執行)およびそれらを支える基盤部分(管理・監督・モニタリング)に整理分類してスキルを選定しております。

1. スキルの説明および選定理由

スキル		スキルの説明	選定理由
企業経営		上場会社など一定規模以上の企業での経営経験または代表取締役としての経営経験に基づく知見	当社のパーパス・ビジョン・ミッションを実現し、中長期的な企業価値向上のために必要
成長戦略・M&A・財務/会計		縮小傾向の国内市場を踏まえた戦略策定と洞察、買収事業のシナジーを数値化し把握するスキル	持続的成長の実現に必要な方向づけと最適な事業ポートフォリオを評価するために必要
物流/営業		物流業界のビジネス環境と動向に精通し、取引先との関係を構築することでシェアを拡大するスキル	成長分野であるソリューション事業推進のために必要
マーケティング/SCM		小売事業における商品付加価値の創出およびグローバルな仕入・製造・調達を実現するスキル	生協・EC市場のニーズをキャッチしてキャパシティに即した調達により利益を確保するために必要
システム/ICT		ICT・ネットワーク・情報セキュリティなどシステム開発・利用・防御に関する専門的な知見	情報システムに関する技術基盤の適切な運用とイノベーション実現のために必要
E	環境・素材	環境分野および環境に適した素材や製法等に関する広範な知識や知見	カタログ用紙削減、プラスチック素材削減、SDGs 関連商品の展開を推進するために必要
S	CSR・人材開発	社会動向・社会貢献に関する知見およびダイバーシティ・人材開発に関する知見	社会的なニーズを反映した多様な人材と従業員の能力開発が持続的成長を実現するために必要
G	リスク管理・法務	法規制や内部統制などのガバナンスに精通し、リスクを評価しコントロールできるスキル	適切なコーポレートガバナンスとリスク評価の実践、コンプライアンス体制構築のために必要

2. スキルマトリックス

	氏名 【属性】	在任 年数	年齢	性別	企業経営	成長戦略 M&A 財務/会計	物流/営業	マーケティング/ SCM	システム /ICT	E	S	G
										環境・ 素材	CSR・ 人材開発	リスク管理 ・法務
業務執行取締役	鶴見 知久	11	58	男性	◎	○	◎	○		○	◎	○
	佐藤 浩明	9	52	男性	○	◎	○	◎	◎			
	山崎 正之	7	60	男性	○	◎	◎	○				○
	杉本 泰宣	5	58	男性	○		○			◎	◎	◎
監査等委員である取締役	村瀬 司 【社外・独立】	8	58	男性	○	◎			◎			◎
	宮部 貴之 【社外・独立】	8	72	男性	◎	○		◎			○	◎
	宮城 政憲 【社外・独立】	4	56	男性		◎		○		○	◎	◎
	一杉 逸朗 【社外・独立】	2	67	男性	◎	◎				○	◎	○
	小野 亜希子 【社外・独立】	2	50	女性		◎		○		○	◎	○
	馬場 知瀬子 【社外・独立】	—	55	女性		○		◎		○	◎	○

- (注) 1. 表中の◎は特に期待されるスキル、○は保有しているスキルを表しております。
 2. 在任年数および年齢は、本年5月31日を基準として記載しております。
 3. 本表は、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」および第3号議案「監査等委員である取締役6名選任の件」が原案どおり承認可決され、各候補者が取締役に就任した場合の取締役会体制を表しております。

以 上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

I. 企業集団の現況

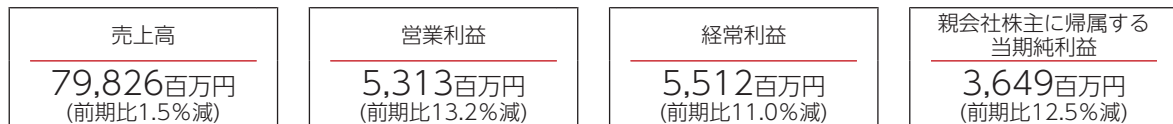
1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

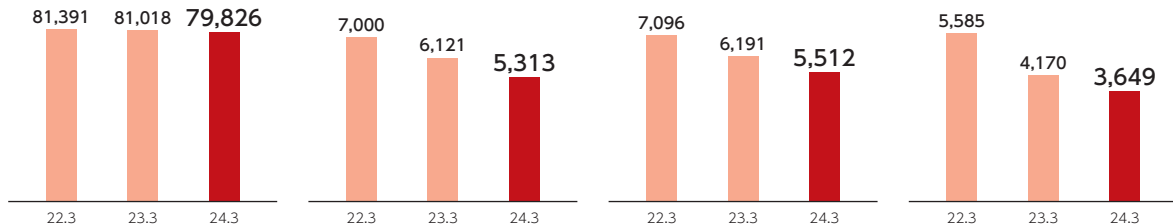
当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的な分類が5類に移行され、行動制限や入国規制が解除されたことに伴い、人流が回復し、経済活動の正常化が進みました。一方、原材料や資源価格の高騰、為替相場の変動、不安定な国際情勢等の影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。小売業界におきましては、仕入価格や物流費をはじめとした各種コストの増加に加え、急激な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、外出機会の増加に伴う実店舗への回帰が進んでいることに加えて、参入企業の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、「ダイレクトマーケティングソリューションカンパニー（DMSC）への転換」をテーマとする新たな中期経営計画「Direct Marketing Solution 2025」を策定し、二大重点方針に「事業ポートフォリオの最適化による成長戦略の推進」「実効性のあるResponsibility経営の推進」を掲げ、ソリューション事業の成長加速に注力するとともに、環境・社会課題の解決に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高798億26百万円（前期比1.5%減）となりました。利益面におきましては、営業利益53億13百万円（同13.2%減）、経常利益55億12百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益36億49百万円（同12.5%減）となりました。



(単位 百万円)



セグメント別の概況

※当期より報告セグメントの記載順序を変更しております。

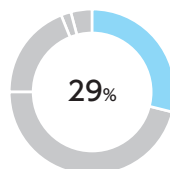
なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、通販ソリューションメニューのワンストップ提供企業として、EC・通販事業者のサポートを行っております。物流代行においては、全国通販3PL戦略を掲げ、新規顧客の獲得に向けた営業活動や新サービスメニューの開発、物流センターの効率改善等に取り組んでまいりました。また、決済代行においては、新規クライアントの稼働に伴い取扱高が堅調に推移し、マーケティングサポートにおいては、アフィリエイトサービスの取扱ジャンルの拡充などにより好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は249億92百万円（前期比17.0%増）となり、セグメント利益は12億14百万円（同67.4%増）となりました。

売上構成比



売上高 **24,992**百万円
(前期比17.0%増)

セグメント利益 **1,214**百万円
(前期比67.4%増)



▲決済代行サービス
「後払い.c om」



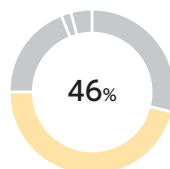
▲アフィリエイトサービス
「もしもアフィリエイト」

通販事業

通販事業におきましては、原材料や資源価格の高騰、円安が続く厳しいコスト環境のなか、販売価格のコントロールに取り組んだことに加え、商品供給率の改善により、受注が落ち込むなかでも前期を上回る売上総利益を確保いたしました。このほか、カタログ用紙使用量削減に向けた取組みによる販促費の上昇抑制や物流効率の改善など、事業効率の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は391億65百万円（前期比2.2%減）となり、セグメント利益は53億67百万円（同0.0%増）となりました。

売上構成比



売上高 **39,165**百万円
(前期比2.2%減)

セグメント利益 **5,367**百万円
(前期比0.0%増)

【2023年度 売れ筋商品】



▲ゆるスマ
ワイドパンツ



▲まいにち快適
スニーカー



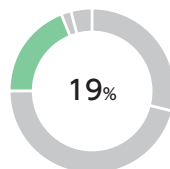
▲ぴたぴたしない
綿トップス

eコマース事業

eコマース事業におきましては、外出機会の増加に伴う消費者の購買行動の変化により、非常に厳しい経営環境となっております。アウトドア・キャンプ用品におきましては、市場が縮小し需給バランスが悪化した影響により販売が不調となったほか、ブランド商材においても実店舗や公式店舗を含めた市場競争が激化したことにより受注数が落ち込むなど、厳しい結果となりました。なお、eコマース事業におきましては、事業効率化を目的とした事業再編に伴う費用を計上しております。

以上の結果、売上高は159億42百万円（前期比20.5%減）となり、セグメント損失は11億29百万円（前期はセグメント利益31百万円）となりました。

売上構成比

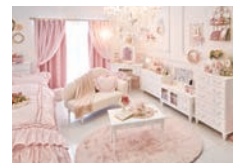


売上高 **15,942**百万円
(前期比20.5%減)

セグメント損失 **1,129**百万円
(前期はセグメント利益31百万円)



▲ナチュラム



▲ロマンティックプリンセス

HBT事業

HBT事業におきましては、化粧品・健康食品ビジネスにおいて、新規商品の開発に努めてまいりました。また、旅行ビジネスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う旅行需要の高まりを受けましたが、天候不順等の影響により実績は前期を下回りました。なお、HBT事業におきましては、経営効率化を目的とした組織再編を実行いたしました。

以上の結果、売上高は15億65百万円（前期比15.4%減）となり、セグメント損失は54百万円（前期はセグメント損失98百万円）となりました。

売上高 **1,565**百万円
(前期比15.4%減)

セグメント損失 **54**百万円
(前期はセグメント損失98百万円)

グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーションおよび海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は33億15百万円（前期比1.6%減）となり、セグメント利益は1億14百万円（同5.5%増）となりました。

売上高 **3,315**百万円
(前期比1.6%減)

セグメント利益 **114**百万円
(前期比5.5%増)

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資は、総額5億90百万円です。

その主なものは、物流業務の効率化と物流機能強化を目的とした有形固定資産およびシステム関連への投資5億36百万円です。

(3) 資金調達の状況、事業の譲渡・吸収分割又は新設分割の状況、他の会社の事業の譲受けの状況、吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況、他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

重要な該当事項はありません。

2. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第80期 (2021年3月期)	第81期 (2022年3月期)	第82期 (2023年3月期)	第83期 (当連結会計年度) (2024年3月期)
売 上 高 (百 万 円)	85,195	81,391	81,018	79,826
経 常 利 益 (百 万 円)	7,519	7,096	6,191	5,512
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,183	5,585	4,170	3,649
1株当たり当期純利益 (円)	149.65	160.20	119.39	105.05
総 資 産 (百 万 円)	49,903	49,711	53,200	53,258
純 資 産 (百 万 円)	26,648	30,037	31,997	33,383
1株当たり純資産額 (円)	764.30	861.53	914.94	974.71

(注) 1. 第80期の1株当たり当期純利益の算定上、野村信託銀行株式会社（スクロール従業員持株会専用信託口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第81期の期首から適用しており、第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社スクロール360	95百万円	100.0%	通信販売事業者およびEC事業者向け通信販売代行事業
株式会社キャッチボール	70百万円	100.0% (100.0%)	
株式会社もしも	100百万円	100.0% (100.0%)	
成都音和娜網絡服務有限公司	1,488千人民元	100.0% (100.0%)	
詩克樂商貿（上海）有限公司	800千米ドル	100.0%	通信販売事業
株式会社AXES	95百万円	100.0%	個人向けeコマース事業
株式会社スクロールR&D	100百万円	100.0%	
株式会社ナチュラム	100百万円	100.0%	
株式会社ミヨシ	10百万円	100.0% (100.0%)	
北海道アンソロポロジー株式会社	10百万円	100.0%	オリジナルブランド化粧品・健康食品等の販売事業、旅行の企画・販売事業
株式会社キナリ	10百万円	100.0%	
株式会社トラベックスツアーズ	32百万円	100.0%	
株式会社スクロールロジスティクス	95百万円	100.0%	物流事業
SCROLL VIETNAM COMPANY LIMITED	100千米ドル	100.0%	グループの事業支援

(注) 1. 議決権比率の（ ）内は、間接所有割合であります。

2. 子会社の重要性の判断基準は、「当該子会社の当社グループにおける連結売上高構成比率」等を勘案しております。

4. 対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく、事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、取引先および株主が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中期経営計画における重点方針の取組状況

当社グループは、当事業年度における中期経営計画「Direct Marketing Solution 2025」を策定し、顧客への提供価値（VALUE PROPOSITION）を「ダイレクトマーケティングソリューション（DMS）」と定義し、注力すべき事業セグメントをソリューション事業とすることを明確にいたしました。これに基づき、ソリューション事業の機能を強化するM&Aや物流基盤への投資、人的資本の強化等に経営資源を重点的に配分することによりソリューション事業の成長を加速させ、持続的な成長を実現する企業体への転換を推進してまいりました。

(3) 今後の見通しおよび経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境は改善がみられるものの、エネルギー・原材料価格の高騰や金利の上昇、円安の長期化、不安定な国際情勢等の影響に加えて、世界的な景気後退の懸念により、不透明な状況が続くことが見込まれます。小売業界におきましては、短期的には人件費、物流費等の上昇や、物価上昇に伴う消費マインドの低下に加えて、中長期的には人口減少や少子高齢化に伴うマーケットの縮小が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。通販業界におきましては、EC・通販市場の拡大ペースは鈍化しており、また、参入業者の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化していることから、EC・通販事業者をサポートする通販ソリューションサービスの重要性が増しています。

このような外部環境を踏まえて、当社グループは2024年度から始まる新たな中期経営計画「Marketing Solution 2026 DMS CからMSCへ」を策定いたしました。マーケットの拡大に挑戦し、提供価値を高めていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体への進化を目指してまいります。また、「成長軌道への回帰 事業ポートフォリオの修正」および「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

Ⅱ. 会社の現況

1. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鶴見 知久	グループオフィサーCEO兼COO ダイレクト事業本部長
取締役副社長	佐藤 浩明	グループオフィサーCSO eコマース事業PRS 株式会社キノスラ取締役
取締役	山崎 正之	グループオフィサーCMO ソリューション事業PRS HBT事業PRS M&A戦略室長
取締役	杉本 泰宣	グループオフィサーCAO グループ管轄事業PRS 経営統括部長
取締役(監査等委員)	村瀬 司	株式会社ファンズオン代表取締役社長
取締役(監査等委員)	宮部 貴之	—
取締役(監査等委員)	宮城 政憲	KPMGコンサルティング株式会社シニアアドバイザー HRTF代表
取締役(監査等委員)	一杉 逸朗	—
取締役(監査等委員)	小野 亜希子	小野公認会計士事務所代表

- (注) 1. 取締役(監査等委員)村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏および小野亜希子氏は、社外取締役です。
2. 取締役(監査等委員)村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏および小野亜希子氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 当社の「社外取締役の独立性判断基準」については、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙として、当社ウェブサイト (<https://www.scroll.jp/sustainability/governance/>) に掲載しております。
4. 「担当及び重要な兼職の状況」における重要性の判断基準は、兼職先での担当職務の重要性および職務に費やす時間等を勘案しております。
5. PRSは、セグメントPRESIDENTの略称であり、各セグメントの責任者を表しております。

(2) 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	147百万円 (-)	131百万円 (-)	- (-)	15 (-)	4名 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	33 (33)	33 (33)	- (-)	- (-)	5 (5)
合 計 （うち社外取締役）	180 (33)	164 (33)	- (-)	15 (-)	9 (5)

- (注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度により当事業年度に費用計上した額です。

② 業績連動報酬等に関する事項

当事業年度から、業務執行取締役の報酬と当社業績との連動性をより明確にし、企業価値の持続的な向上に向けて、経営貢献意欲を高めることを目的として業績連動報酬制度を導入しております。業績連動報酬は、事業年度の連結業績目標およびセグメント業績目標達成の強い動機付けとなるよう、業務執行取締役の役位等に基づき、連結当期純利益および各業務執行取締役が管掌するセグメントの経常利益を指標とし、その目標の達成度に応じて、翌事業年度に与えられます。報酬の算定方法等については、次頁の「⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。

③ 非金銭報酬等の内容

当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主様と一層の価値共有を進めることを目的として、2022年5月31日開催の第81期定時株主総会の決議に基づき、株式報酬制度を導入しております。株式報酬は、取締役会決議に基づき、対象の取締役に対し当社普通株式を用いた譲渡制限付株式を付与します。譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権は、年額50百万円以内とし、発行または処分を受ける当社の普通株式の総数は年5万株以内とします。譲渡制限解除は、役員退任時等を原則としております。

④ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の金銭報酬の限度額は、2023年5月31日開催の第82期定時株主総会において年額240百万円以内（使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は4名（うち社外取締役は0名。）です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の限度額は、2016年5月27日開催の第75期定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

金銭報酬とは別枠で、2022年5月31日開催の第81期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権報酬額として年額50百万円以内（監査等委員である取締役および社外取締役は対象外。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は4名（うち社外取締役は0名。）です。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

i) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、業績連動報酬制度の導入に伴い、2023年5月31日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改正決議をしております。当該取締役会の決議に際しては、決議する内容をあらかじめ指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

ii) 決定方針の内容の概要

(a) 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上のために経営貢献意欲を高めること、また、ステークホルダーとの価値共有を進めることを目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定には役割と責務を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

業務執行取締役の報酬は、基本報酬および業績達成度合いに応じた業績連動報酬による金銭報酬ならびに譲渡制限付株式報酬による非金銭報酬から構成されます。

業務執行取締役を除く取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。なお、監査等委員である各取締役の報酬については、会社法の定めに基づき、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

(b) 基本報酬の内容および額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、金銭で与えます。その額は、役位、職責、在任年数、業界水準、当社グループの連結業績、担当部門の職務の遂行実

績、従業員給与の水準等を総合的に勘案して決定します。

監査等委員を除く取締役の個人別の基本報酬額については、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会決議に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受け、決定するものとします。

(c) 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社における事業年度の連結業績目標およびセグメント業績目標達成の強い動機付けとなるよう、業績連動報酬を金銭で事業年度ごとに一定の時期に与えます。その額は、業務執行取締役の役位等に基づき、連結当期純利益および各業務執行取締役が管掌するセグメントの経常利益等を指標とし、その目標の達成度に応じて算出します。

なお、具体的な指標および業績連動報酬の算定方法等は、以下のとおりとします。

【役位等ごとの目標とする指標および業績連動報酬総額に占める割合】

役位等	目標とする指標	割合
代表取締役および 管理部門担当取締役	連結当期純利益	100%
その他の業務執行取締役	連結当期純利益	80%
	管掌するセグメントの経常利益	20%

【業績連動報酬額の算定方法】

目標とする指標の達成率	算定方法
年度目標未達成の場合	基準金額の0%
年度目標の達成率が100%以上 120%以下の場合	基準金額に50%以上100%以下の目標達成割合を乗じる
年度目標の達成率が120%超の場合	基準金額の100%

(注) 1. 基準金額は、各業務執行取締役の当事業年度に係る与えられる可能性がある総報酬額の上限に対して20%（基本報酬の7分の2）となるよう設定します。

2. 目標達成割合は、年度目標達成率100%の場合に50%とし、年度目標達成率1%の変動に対して目標達成割合が2.5%変動するものとします。

3. その他の業務執行取締役については、連結当期純利益および管掌するセグメントの経常利益のそれぞれについて、年度目標の達成率に応じて上表記載の算定方法による業績連動報酬が与えられるものとします。ただし、連結当期純利益の年度目標の達成率が100%未満の場合、管掌するセグメントの経常利益が年度目標の達成率が100%以上であったとしても、業績連動報酬は与えられないものとします。

(d) **非金銭報酬等の内容および額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）**

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬によるものとし、前事業年度の連結業績の達成度合いが著しく悪い場合を除き、事業年度ごとに一定の時期に交付します。譲渡制限付株式報酬の業務執行取締役個人別の割当数の決定にあたっては、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定します。

(e) **金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針**

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業界の報酬水準を踏まえ、以下のとおりとします。なお、業務執行取締役以外の取締役の報酬割合は、基本報酬のみとします。

【業務執行取締役の報酬等の割合】

種 類	内 容	与えられる可能性がある総報酬額の上限に対する割合			
		金銭/非金銭	短期/中長期	固定/変動	
基本報酬	月例固定報酬	70%	金銭90%	短期90%	固定70%
業績連動報酬等	業績連動報酬	20%		非金銭10%	中長期10%
非金銭報酬等	譲渡制限付株式報酬	10%			

- (注) 1. 業績連動報酬の割合は、基準金額(当該取締役の当事業年度に係る与えられる可能性がある業績連動報酬の上限金額)を与えられる可能性がある総報酬額の上限で除したものです。
2. 譲渡制限付株式報酬の割合である10%は、目安の数値です。100株単位で割り当てられた株式数に取締役会決議日の前日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値を乗じた金額が報酬額となります。

iii) **当事業年度に係る業務執行取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由**

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していること、ならびに指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、監査等委員を除く取締役の個人別の基本報酬額の具体的内容の決定を代表取締役社長鶴見知久に委任する旨の決議をしております。この権限を委任した理由は、基本報酬の内容および額またはその算定方法の決定に関する方針に基づき、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役が最も適しているためです。

2. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当等の決定機関は、いずれも取締役会です。

当事業年度の期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金24円と合わせて年間配当金は42円となります。

<株主還元に関する基本方針>

当社グループは、ROE重視の経営を推進し、直接的な利益還元と中長期的な株主価値の最大化を目指しております。

配当につきましては、株主資本配当率(DOE)4%を下限とし、連結配当性向40%を目処として実施することを基本目標としております。

内部留保につきましては、企業価値最大化を目的とした成長投資と安定的利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された剰余資金については機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆様へ還元してまいります。

以 上

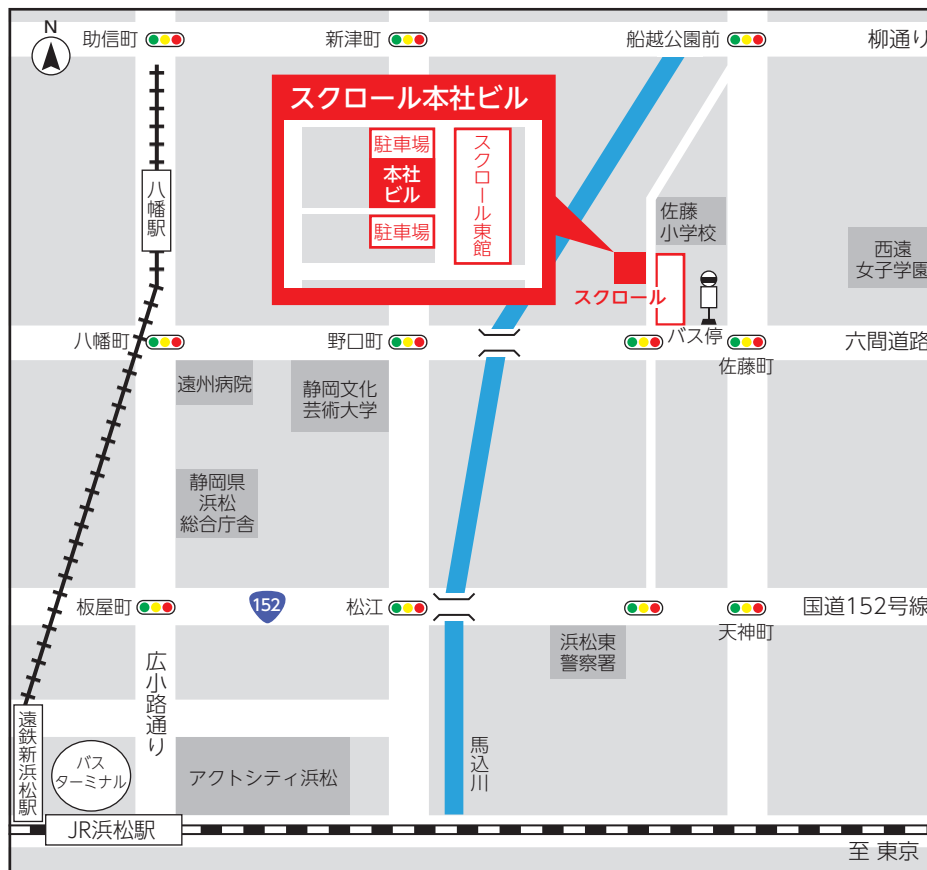
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

(会場) 静岡県浜松市中央区佐藤二丁目28番22号 当社本社ビル5階会議室
T E L 053-464-1111 (代表)

※駐車場には限りがございます。できるだけ公共交通機関をご利用ください。



(交通の便)

- JR東海浜松駅（北口）からタクシーで約8分
 - JR東海浜松駅（北口）バスターミナル10番のりばから遠鉄バスで約10分
行先【笠井線】「73労災 丸塚 笠井」、「75 76労災 宮竹 笠井」
行先【蒲線】「74労災 中田町 イオン市野」、「77労災 東海染工 イオン市野」、
「78労災 産業展示館」
- ※「株式会社スクロール」バス停で下車

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

